



イーバンク銀行

ディスクロージャー2004 (2003年度)

【目次】

ごあいさつ	3
経営理念	4
当社の概要	5
組織図	6
役員・従業員の状況	6
営業の概況	7
業務の内容	8
業務運営の状況	9
決算の状況	13
損益の状況	19
業務の状況	23
開示規定項目一覧表	30
決算公告	31

ごあいさつ

イーバンク銀行は、2001年7月23日に開業した、わが国で最も新しいインターネット専門銀行です。当社は、電子決済に軸足を置いた業務展開により、既存の銀行とは異なる、21世紀に相応しい、新しい銀行のビジネスモデルの確立に取り組んでいます。開業以来、こうした理念や当社のユニークなサービスにご賛同頂き、多くの個人・法人のお客様にイーバンク口座をご利用頂いています。

電子商取引市場の急拡大や、商品サービスの提供方法の多様化に伴い、安全で利便性が高く、安価な決済手段が広く求められています。当社はこのような決済ニーズに対応して、これまでも「最も先進的かつ個性的なIT時代の決済インフラを提供する、世界的に認知される企業となる」とのビジョンを示し、メールアドレスを利用した画期的な送金手段(メルマネ)や、PCや携帯電話を通じた簡便かつ安価な資金決済サービスを提供してまいりました。またインターネット専門銀行として、セキュリティに関しては特段の配慮を加えております。今後もお客様の更なる決済ニーズに対し、最先端のIT技術を駆使し、「セキュリティに優れた快適な決済インフラ」を提供することにより、イーバンクブランドを確立し、更なる認知度の向上に努めていきたいと考えています。

また、これまでの銀行にはなかった革新的なサービスを普及させるためには、安定的な業績が重要と認識しております。こういった考えに基づき、適切なALM(資産負債総合管理)・リスク管理体制のもと、証券化商品を中心とした優位性のある投資業務と効率的な預金調達業務にも積極的に取り組み、安定的収益源の確立を進めてまいります。

これからも、一層のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

平成16年7月

代表取締役社長 松尾 泰一

経営理念

当社は以下の「3つのe+CS」を経営理念としております。



「3つのe+CS」とは、excellence(=業務・サービスとしての「優位性」を常に追求すること)、efficiency(=業務・サービスの効率性を常に追求すること)、entertainment(=お客様への「楽しさ」の提供を常に追求すること)、customer satisfaction(=お客様に満足いただけるサービスを追求すること)、を表しています。

当社の概要

概 要

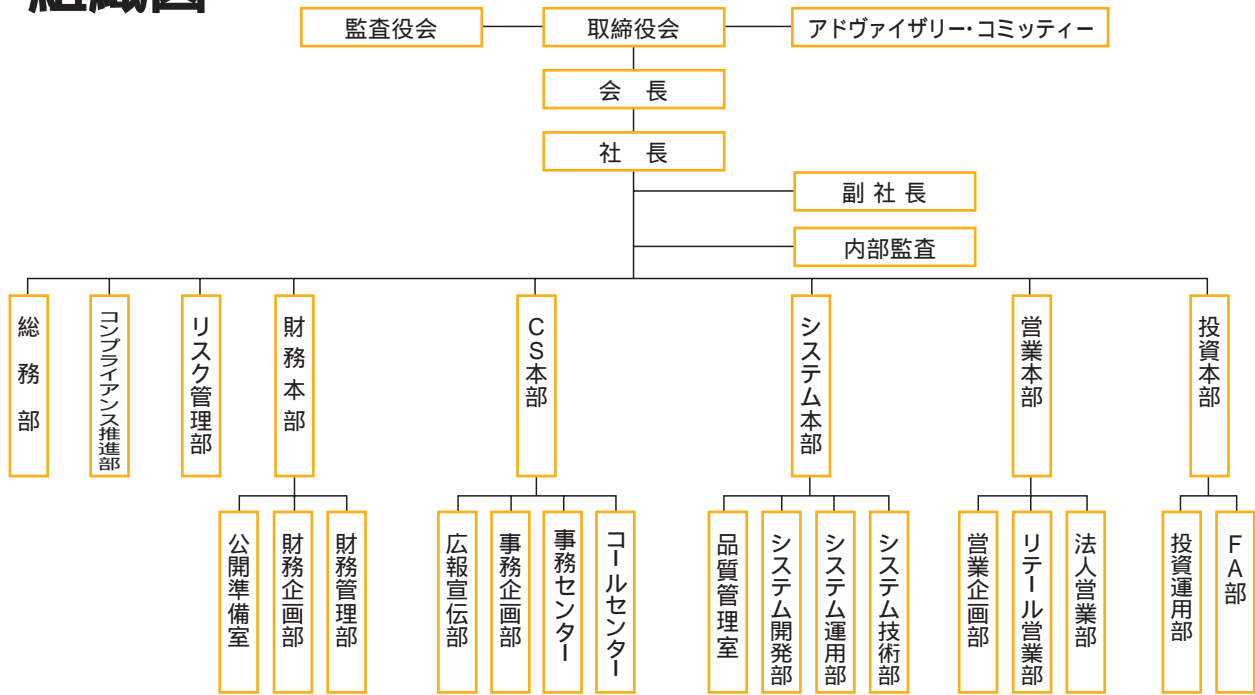
1. 名 称 イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
2. 本店所在地 東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル（営業所は本店のみ1店）
3. 設 立 2000年1月14日
4. 開 業 2001年7月23日
5. 資 本 金 210億6,430万円

大株主一覧

株 主 名	所有株式数	議決権比率
松尾 泰一	47千株	11.23 %
株式会社ライブドア	31千株	7.32 %
有限会社マージャー・キャピタル	23千株	5.51 %
Turquoise International Finance Limited	18千株	4.40 %
エドワード投資事業組合	16千株	3.78 %
馬場 和明	14千株	3.48 %
大和生命保険株式会社	14千株	3.35 %
GEコンシューマー・ファイナンス株式会社	11千株	2.66 %
九州電力株式会社	11千株	2.60 %
日本アジア投資株式会社	10千株	2.36 %

（注）議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

組織図



FA(ファイナンシャル アドバイザー)

役員・従業員の状況

役員一覧

(平成16年3月31日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	丹治 誠	
代表取締役社長	松尾 泰一	
代表取締役副社長	星崎 治男	
取締役	山田 貞一郎	営業本部長
取締役	佐藤 昌弘	システム本部長
取締役	グラハム・ホームズ・スーター	ゼネラル・エンタープライズ・マネージメント・サービス(香港)社エグゼクティブ・ディレクター
取締役	西村 正幸	九州電力(株)事業開発部長
取締役	若山 健彦	アセット・マネージャーズ(株)顧問
常勤監査役	富金原 俊二	
監査役	平尾 光司	専修大学 経済学部 教授
監査役	内田 進	三井住友海上火災保険(株) 常務取締役常務執行役員

従業員の状況

70名 (平成16年3月31日現在)

営業の概況

当期における業務上の大きなトピックと致しましては、第一に、クレジット機能一体型キャッシュカード「イーバンクカード」の導入が挙げられます。イーバンクカードの発行により、口座開設者は郵便局に設置されている約26,000台のATMやアイワイバンク銀行の約7,800台のATMから直接現金のお引出しやお預け入れ、残高照会が可能になり、イーバンク口座の利便性は飛躍的に向上しました。期末における累積発行枚数は約13万枚に達し、カード事業は当社の主要な収益源の一つとなっております。また第二には、投資運用業務の本格化が挙げられます。特別金利定期預金の実施等により大幅に増加した個人定期預金を原資として、本格的な投資運用業務を開始致しました。その結果、特に下半期において運用収益は大幅に伸び、関連業務による手数料収入と相俟って、収益に大きく貢献する結果となりました。更には、こうしたサービスの拡充、新規業務の立上げと並行して、大手ポータルサイトやショッピングサイトとの共同顧客獲得キャンペーンや提携サイト運営(ランチ・プログラム)等も積極的に展開し、投資運用業務と決済業務のシナジー効果も追求しつつ、顧客基盤の更なる拡大・収益性の向上を図りました。

以上の施策の結果、当期の業績は以下の通りとなりました。預金は、口座数の順調な進捗に加え、平成15年3月よりスタートした定期預金が残高の増加に寄与し、期末残高が158,013百万円(前期比1,261.94%増)となりました。預け金残高は、資産運用方針に従って流動性・安全性に留意した結果、90,182百万円(前期比662.54%増)の期末残高となりました。また投資運用業務を本格化した結果、有価証券は10,017百万円(前期比29,082.45%増)、買入金銭債権は21,498百万円(前期比2,424.64%増)、金銭の信託は43,611百万円(前年比-)の期末残高となりました。その他資産は、システム開発に伴うソフトウェア残高の増加、キャッシュカード発行による未決済勘定の増加等を主要因として、3,756百万円(前期比42.46%増)となりました。なお、総資産残高は169,453百万円(前期比986.42%増)となっております。

経常収益は従来 of 決済業務収益に加え、クレジットカード発行に係る受取手数料、投資事業による収入、ランチ・プログラム導入手数料、ファイナンシャルアドバイザー手数料等によって大幅に増収し、2,865百万円(前期比322.97%増)となっております。一方、経常費用は、決済業務費用、資金調達費用の増加が主要因となり、5,465百万円(前期比12.87%増)となりました。その結果、経常損失は2,599百万円(前期比37.57%減)となりました。また、一部システム機器を解約したことに伴うリース解約費用の計上や、使用しなくなったシステムの除却を行った結果、税引後当期純損失は2,958百万円(前期比30.94%減)となりました。なお、年度後半に向けて業績が大幅に改善した結果、当期第4四半期においては経常黒字を達成しております。

業務の内容

決済・送金業務

決済に軸足を置いたインターネット銀行ならではの、利便性の高い様々な決済・送金サービスをご利用頂けます。例えば、メールアドレスと名前だけで送金が行える「メルマネ」は、これまでの常識を覆す画期的な送金手段であり、特に口座番号やカード番号のやりとりで不安のあるWeb上での取引に最適です。また、Web上でのデータ交換を通じ、簡単かつ機動的に大量の取引依頼が可能で「Web-FB」も、法人のお客様にご好評を頂いております。更には、インターネット上でのセキュリティ対策にも十分配慮しており、SSL128ビットの暗号化技術はもとより、予め登録したIPアドレス以外からの取引を制限する「IP制限サービス」や、インターネット上での不慮の事故に対応するeBANKセキュリティ保険の導入により、お客様が安心してご利用頂ける環境の提供に努めています。

運用・調達業務

個人のお客様には普通預金と定期預金を、法人のお客様には普通預金を、それぞれご利用頂けます。特に定期預金につきましてはWeb上で簡単に設定できる利便性や、他行比優位性のある金利水準により、多くのお客様にご利用頂いております。また、お客様からお預かりしたご預金については、流動性に留意した資産配分や、証券化商品を中心とする効率的な投資業務を通じて、安全かつ収益性の高い運用を行っています。

提携関連業務

クレジットカードとキャッシュカードの一体型カードである「イーバンクカード ニコス」は、入会金・年会費無料で気軽にお申込、ご利用頂けるほか、アイワイバンク銀行及び郵貯ATMでの手数料優遇を受けることも出来るため、発行枚数が急激に増加しております。また、当社サイト上に提携企業との共同プロモーションサイトを設置する、「ランチ・プログラム」では、当該サイトを通じてイーバンク口座をお申込頂いたお客様に対して、ユニークな各種特典をご用意しております。

業務運営の状況

リスク管理体制

当社は、決済業務を中心とした業務展開を行うインターネット専業銀行としてのリスクの特性を踏まえ、実効性の高いリスク管理体制を構築しております。具体的には、リスクの源泉・運営方針・管理方針等を定めた「リスク管理基本ポリシー」を取締役会において制定し、この基本規定のもと、さらに各種のリスクについて各々独立した管理規定を制定、各部署はこれらの規定に遵って業務を遂行しております。

当社では、リスク管理部を中心とした総合的なリスク管理体制を執っており、リスク管理部統括のもと、当社の総体的なリスクを「リスク管理レポート」としてまとめ、取締役会に月次で報告を行っています。一方、障害・災害を始めとする多様な原因を想定した非常事態への対応方針に関して、各種のコンティンジェンシープランにおいてその詳細を規定し、不測の状況下においても銀行としての公共的使命を全うすべく、万全を期しております。また当社では、直近自己資本金額を当社が保有する各種のリスクに賦課した上で、リスク量が常時その範囲内に収まるよう管理を行う「キャピタル・アロケーション」の手法を導入しており、リスクの過剰保有を未然に防止する重要な仕組みの一つとして機能しております。

< 信用リスクの管理体制 >

信用リスクに関する管理方針は「信用リスク管理ポリシー」に規定し、これを遵守しております。当社の信用リスクの源泉は、役務取引等によって発生する営業債権等と、資金運用業務によって発生する運用資産となっており、それぞれについて、金額に応じた信用供与の決定方法、ロスカットルール、モニタリングの方法及びサイクルを、「信用リスク管理ポリシー」に規定しております。

尚、運用資産のうち収益資産(アセットバック型資産)については、与信に関するBIS規制の考え方及び流動性リスク等も考慮した詳細なルールを規定しており、当該ルールの遵守状況については、週次で開催される投資・ALM委員会、及び取締役会において報告しております。

加えて、自己査定規定を制定し、決算時にはこれに遵った適正な自己査定、償却引当を実施しております。

< 市場リスクの管理体制 >

市場リスクに関する管理方針は「市場リスク管理ポリシー」に規定し、これを遵守しております。当社の市場リスクの源泉は、国債・地方債・政府保証債・社債・株式・運用資産に付随する為替・その他市場性のある資産となっており、それぞれにおいて、ロスカットルール、モニタリングの方法及びサイクルを、「市場リスク管理ポリシー」に規定しております。

また、国債・地方債・政府保証債・社債につきましては日次、株式・運用資産に付随する為替・その他市場性のある資産については月次で、それぞれ期間損益・デュレーション・10bpv・VaR等を測定し、経営宛の報告を実施しております。尚、これらの運用資産については、平均デュレーションが預金調達のを上回らないことを基本とし、金利変動による収益への影響を限定することとしております。さらに当社では、市場性のある資産についても、前述の「キャピタル・アロケーション」手法に基づき、当該リスクにおける予想最大損失額が、アセットクラス毎に細分賦課された直近自己資本金額の範囲内に収まるようリスク管理を行っており、また、この遵守状況については投資・ALM委員会及び取締役会において報告を行っております。

<流動性リスクの管理体制>

流動性リスクに関する管理方針は「資金流動性・決済リスク管理ポリシー」に規定し、これを遵守しております。当社では極めて厳格なルール設定のもと、調達残高に対する流動性準備率のモニタリングを行う「静態的管理」と日々の定期預金中途解約率・対外出金額・ATM出金額等の流動性指標をモニタリングする「動態的管理」の二種類の管理手法を併用し、流動性リスク管理を万全なものとしております。尚、これらの管理手法において、平常時・懸念時・危機時に分けた流動性リスク運営モードを設定し、懸念時・危機時には、「資金流動性リスクコンティンジェンシープラン」に沿った迅速な対応を行うこととしており、流動性の十分な確保や風評リスクの制御等に向けた具体的な行動計画を明確に規定しております。

<事務リスクの管理体制>

当社は有人店舗を持たず、インターネットによる非対面取引を専門に行う銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。例えば、取引開始時の本人確認を厳正に行い、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止にも注力している他、コールセンターにおいては事故受付を年中無休でお応えする体制をとっております。また、限定的に発生する為替組戻処理等の異例対応についても、プロシージャー、マニュアルに則り、正確、適切を旨として実施しております。

<情報セキュリティリスクの管理体制>

情報セキュリティリスクに関する基本方針を「情報セキュリティ管理ポリシー」に規定し、これを遵守しております。社内にある情報を重要度に応じて区分し、区分レベルに合った管理を行うとともに、情報セキュリティリスクを統括する責任者として、情報セキュリティ・オフィサーを設置し、遵守状況をチェックしております。

<システムリスクの管理体制>

当社は、業務運営の大半をシステムに依存していることから当社のリスクの根幹との認識のもと、システムリスクの管理体制を構築しております。具体的には、システムに関する規程として「情報システム管理ポリシー」を定め、これに基づきシステムの開発、管理・運用を厳格に実施しております。また、災害・障害時に備えてネットワーク・ハード機器の二重化や、顧客データの隔地保管等を実施している他、災害対策センターからプライマリーセンターへのデータの復元を迅速に行える設計としており、より信頼性の高い安全な運用を実現しております。さらに、顧客財産の保全を第一とし、業務の継続を図り、中断の範囲や期間を極小化し、迅速かつ効率的に業務の再開を行うために、詳細な「コンティンジェンシープラン」を定めており、お客様が安心してお取引を行って頂ける体制としております。

また、当社システムへの不正侵入については、ファイアーウォールの設置による防止やネットワークやシステムへの24時間365日にわたる常時監視、また別途セキュリティー対策ソフトウェアの導入等により、不測の事態を予防しております。

コンプライアンス体制

当社は、銀行の公共的使命を全うするためには高度な倫理観をもって遂行するとともに、経営の健全性を高め、社会の信用・信頼を確保することが何よりも重要な課題と認識しております。

このため法令、諸規則を遵守することはもとより、社会的規範をも遵守し確固たる倫理観に基づいた公正な行動をとることを役職員に徹底しております。

具体的な取組としては、以下を行っております。

- ・取締役会において年度計画のコンプライアンス・プログラムを策定し、定期的に進捗状況を見直しております。
- ・コンプライアンス推進部の下、社内各部署にコンプライアンス担当者を設置し、日常業務におけるコンプライアンス意識の浸透を図るとともに、モニタリングを実施し月例の担当者会議で報告、情報交換を行う体制を構築しております。
- ・倫理規定、コンプライアンス・ポリシー、コンプライアンス・マニュアルを策定し必要に応じて見直すとともに、研修を実施し、社内教育に努めております。
- ・各種業務案件推進につきましては、コンプライアンス担当者、コンプライアンス・オフィサーによるコンプライアンス・チェック態勢を整備しております。

決算の状況

主要な経営指標

	(平成14年度)	(単位：百万円) (平成15年度)
経常収益	677	2,865
経常損失	4,164	2,599
当期純損失	4,284	2,958
資本金	12,336	21,064
発行済株式の総数	271千株	424千株
純資産額	3,335	9,638
総資産額	15,597	169,453
預金残高	11,602	158,013
貸出金残高	—	—
有価証券残高	34	10,017
単体自己資本比率（国内基準）	58.36%	12.92%
配当性向	—	—
従業員数（期末残）	72人	70人

（注）銀行法第14条の2の規定により定められた算式に基づいて算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年度 平成15年度 (平成15年3月31日現在)(平成16年3月31日現在)		平成14年度 平成15年度 (平成15年3月31日現在)(平成16年3月31日現在)	
資産の部			負債の部	
現金預け金	11,828	90,297	預金	11,602 158,013
現金	2	115	普通預金	7,666 31,817
預け金	11,826	90,182	定期預金	3,878 126,164
買入金銭債権	851	21,498	その他の預金	57 30
金銭の信託	—	43,611	その他負債	618 1,619
有価証券	34	10,017	未決済為替借	52 236
国債	—	6,660	未払費用	284 808
社債	—	1,303	従業員預り金	3 3
株式	33	2,051	未払金	239 440
その他の証券	1	1	その他の負債	30 130
その他資産	2,636	3,756	賞与引当金	41 37
未決済為替貸	—	204	繰延税金負債	— 145
前払費用	24	21	負債の部合計	12,262 159,815
未収収益	79	324		
ソフトウェア	2,086	2,208	資本の部	
ソフトウェア仮払金	316	732	資本金	12,336 21,064
還付未収源泉税	—	81	資本剰余金	0 320
還付未収消費税	69	9	資本準備金	0 320
その他の資産	59	174	利益剰余金	8,999 11,958
動産不動産	261	416	当期末処理損失	8,999 11,958
土地建物動産	65	213	当期純損失	4,284 2,958
保証金権利金	195	203	株式等評価差額金	1 211
貸倒引当金	15	144	資本の部合計	3,335 9,638
資産の部合計	15,597 169,453		負債及び資本の部合計	15,597 169,453

(注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により接分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	50年
動産	3年~20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当て

ております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 動産不動産の減価償却累計額 42百万円
12. 動産不動産のうち保証金権利金は203百万円であります。
13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
14. 旧商法第341条ノ8に規定する新株引受権付社債(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第8条の規定にもとづき、この法律の施行後も従前の例によることとされている新株引受権付社債)に関して新株引受権の内容は次のとおりであります。

対象となる株式の種類	対象となる株式の総数	新株の発行価額(行使価額)
普通株式	0千株	5,000円
普通株式	4千株	65,000円

15. 1株当たりの純資産額 22,701円42銭
16. 商法施行規則124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、211百万円であります。
17. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は11,958百万円であります。

18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	207	207	0	0	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	207	207	0	0	—

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	749	1,084	334	334	—
債 権	7,736	7,756	20	23	3
国 債	6,434	6,453	19	22	3
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	1,302	1,303	1	1	—
そ の 他	0	1	1	1	—
合 計	8,485	8,842	356	359	3

なお、上記の評価差額から繰延税金負債145百万円を差し引いた額211百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,129	94	—

21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	967

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 権	—	7,963	—	—
国 債	—	6,660	—	—
地 方 債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	—	1,303	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	7,963	—	—

23. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

該当なし

満期保有目的の金銭の信託

該当なし

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

取 得 原 価	43,611
貸借対照表計上額	43,611
評 価 差 額	—
うち益	—
うち損	—

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	平成15年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
経常収益	677	2,865
資金運用収益	2	257
貸出金利息	—	—
有価証券利息配当金	—	21
コールローン利息	0	—
買現先利息	0	—
預け金利息	0	3
その他の受入利息	2	231
役務取引等収益	376	1,816
受入為替手数料	88	189
その他の役務収益	288	1,626
その他業務収益	36	59
国債等債券売却益	—	27
その他の業務収益	36	32
その他経常収益	262	732
株式等売却益	258	66
金銭の信託運用益	—	664
その他の経常収益	3	1
経常費用	4,841	5,465
資金調達費用	6	648
預金利息	6	648
役務取引等費用	169	332
支払為替手数料	78	158
その他の役務費用	90	174
営業経費	4,622	4,195
その他経常費用	42	288
貸倒引当金繰入額	—	129
その他の経常費用	42	159
経常損失	4,164	2,599
特別損失	112	350
動産不動産処分損	6	243
その他の特別損失	105	106
税引前当期純損失	4,276	2,950
法人税、住民税及び事業税	7	8
当期純損失	4,284	2,958
前期繰越損失	4,715	8,999
当期末処理損失	8,999	11,958

(注記)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純損失 9,013円89銭

損失処理計算書

	(単位：百万円)	
	平成14年度 (株主總會承認日 平成15年6月19日)	平成15年度 (株主總會承認日 平成16年6月24日)
当期末処理損失	8,999	11,958
次期繰越損失	8,999	11,958

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査証明

平成15年4月1日～平成16年3月31日会計期間の貸借対照表、損益計算書、損益処理計算書につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。

損益の状況

粗利益

	(平成14年度)	(平成15年度)
資金運用収支	3	390
役務取引等収支	206	1,483
その他業務収支	36	59
業務粗利益	239	1,152
業務粗利益率	3.05%	1.42%

(注) 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

業務純益

	(平成14年度)	(平成15年度)
業務純益	4,386	3,172

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り(%)	
		(平成14年度)	(平成15年度)	(平成14年度)	(平成15年度)	(平成14年度)	(平成15年度)
国内業務部門	資金運用勘定	7,831	80,744	2	253	0.04	0.31
	うち有価証券	145	6,616	—	21	—	0.32
	うち預け金	6,469	66,033	0	0	0.00	0.00
	資金調達勘定	5,816	90,904	6	648	0.11	0.71
	うち預金	5,811	90,898	6	648	0.11	0.71
国際業務部門	資金運用勘定	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
	うち預金	—	—	—	—	—	—
合計	資金運用勘定	7,831	80,744	2	253	0.03	0.31
	うち有価証券	145	6,616	—	21	—	0.32
	うち預け金	6,469	66,033	0	0	0.00	0.00
	資金調達勘定	5,816	90,904	6	648	0.11	0.71
	うち預金	5,811	90,898	6	648	0.11	0.71

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		(平成14年度)	(平成15年度)	(平成14年度)	(平成15年度)	(平成14年度)	(平成15年度)
受取利息	残高による増減	0	137	—	—	0	137
	利率による増減	0	112	—	—	0	112
	純増減	1	250	—	—	1	250
支払利息	残高による増減	5	467	—	—	5	467
	利率による増減	0	174	—	—	0	174
	純増減	4	641	—	—	4	641

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		合計 (平成14年度) (平成15年度)	
	役務取引等収益	376	1,816	—	—	376
役務取引等費用	169	332	—	—	169	332

その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		合計 (平成14年度) (平成15年度)	
	その他業務収益	36	59	—	—	36
その他業務費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	(平成14年度)	(平成15年度)
給料・手当	479	505
退職給付費用	—	—
福利厚生費	56	70
減価償却費	392	649
土地建物機械賃借料	766	703
営繕費	481	509
消耗品費	34	30
給水光熱費	4	4
旅費	16	22
通信費	262	228
広告宣伝費	756	295
諸会費・寄付金・交際費	5	10
租税公課	2	61
業務委託費	1,035	694
その他	328	408
合計	4,622	4,195

利益率

	(単位：%)	
	(平成14年度)	(平成15年度)
総資産経常利益率	-	-
資本経常利益率	-	-
総資産当期純利益率	-	-
資本当期純利益率	-	-

(注) 平成14年度・平成15年度とも、経常損失、当期損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

利鞘

	(単位：%)					
	国内業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		合計 (平成14年度) (平成15年度)	
資金運用利回り	0.04	0.31	—	—	0.04	0.31
資金調達原価	79.59	5.32	—	—	79.59	5.32
総資金利鞘	79.55	5.01	—	—	79.55	5.01
総資金利鞘(含む金銭の信託)	79.55	4.35	—	—	79.55	4.35
資金利鞘	0.06	0.26	—	—	0.06	0.26

業務の状況

預金科目別残高

< 期末残高 >

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		合計 (平成14年度 \ 平成15年度)	
	流動性預金	7,724	31,848	—	—	7,724
定期性預金	3,878	126,164	—	—	3,878	126,164
うち固定自由金利定期預金	3,878	126,164	—	—	3,878	126,164
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	11,602	158,013	—	—	11,602	158,013
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	11,602	158,013	—	—	11,602	158,013

< 平均残高 >

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		合計 (平成14年度 \ 平成15年度)	
	流動性預金	5,640	15,577	—	—	5,640
定期性預金	170	75,321	—	—	170	75,321
うち固定自由金利定期預金	170	75,321	—	—	170	75,321
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	5,811	90,898	—	—	5,811	90,898
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	5,811	90,898	—	—	5,811	90,898

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	(平成15年3月末)						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定自由金利定期預金	—	—	1,695	86	1,925	172	3,878
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,695	86	1,925	172	3,878

	(平成16年3月末)						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定自由金利定期預金	3,522	7,020	11,074	151	60,707	43,688	126,164
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,522	7,020	11,074	151	60,707	43,688	126,164

貸出金科目別残高

< 期末残高 >

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		合計 (平成14年度) (平成15年度)	
	手形貸付	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

< 平均残高 >

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度) (平成15年度)		合計 (平成14年度) (平成15年度)	
	手形貸付	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	0	—	—	—	0	—
合計	0	—	—	—	0	—

貸出金残存期間別残高

該当ありません。

貸出金担保別内訳

該当ありません。

貸出金使途別内訳

該当ありません。

貸出金業種別内訳

該当ありません。

中小企業向貸出

該当ありません。

特定債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	国内業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		合計 (平成14年度 \ 平成15年度)	
期末残高	—	—	—	—	—	—
期中平均	0	—	—	—	0	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	(平成14年度)	(平成15年度)
一般貸倒引当金	2	132
個別貸倒引当金	12	12
特定海外債権引当勘定	—	—

貸出金償却額

該当ありません。

有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成14年度)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	35	33	2	—	2
債券	—	—	—	—	—
その他	0	1	0	0	—
合計	36	34	1	0	2

(注) 売買目的有価証券等の上記以外の有価証券取引はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成15年度)				
	貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国債	207	207	0	0	—

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成15年度)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	749	1,084	334	334	—
債券	7,736	7,756	20	23	3
その他	0	1	1	1	—
合計	8,485	8,842	356	359	3

(注) 売買目的有価証券等の上記以外の有価証券取引はありません。

株式等評価差額金

貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	(平成14年度)	(平成15年度)
	株式等評価差額金	1
うち繰延税金負債	—	145
うち評価差額金	1	211

金銭の信託の時価等情報

< その他の金銭の信託 >

(単位：百万円)

	(平成15年度)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	43,611	43,611	—	—	—

デリバティブ取引情報

該当ありません。

有価証券残高

< 期末残高 >

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		合計 (平成14年度 \ 平成15年度)	
	国債	—	6,660	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	1,303	—	—	—	1,303
株式	33	2,051	—	—	33	2,051
その他の証券	1	1	—	—	1	1
合計	34	10,017	—	—	34	10,017

< 平均残高 >

(単位：百万円)

	国内業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度 \ 平成15年度)		合計 (平成14年度 \ 平成15年度)	
	国債	—	4,846	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	718	—	—	—	718
株式	1	1,052	—	—	1	1,052
その他の証券	144	0	—	—	144	0
合計	145	6,616	—	—	145	6,616

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	6,600	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	1,303	—	—
合計	—	7,963	—	—

預証率

(単位：%)

	国内業務部門 (平成14年度 〳 平成15年度)		国際業務部門 (平成14年度 〳 平成15年度)		合計 (平成14年度 〳 平成15年度)	
期末残高	0.29	6.33	—	—	0.29	6.33
期中平均	2.50	7.27	—	—	2.50	7.27

商品有価証券平均残高

該当ありません。

銀行法に基づくリスク管理債権

該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定

該当ありません。

単体自己資本比率

< 国内基準 >		(単位：百万円)	
		(平成14年度)	(平成15年度)
基本的項目	(A)	3,335	9,638
補完的項目	一般貸倒引当金	15	132
	うち自己資本への算入額	(B) 15	132
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	(C) —	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D) 3,350	9,770
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,740	75,571
	オフ・バランス項目	—	—
	計	(E) 5,740	75,571
自己資本比率(国内基準)	$= \frac{(D)}{(E)} \times 100$	58.36%	12.92%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定により定められた算式に基づいて算出しております。

開示規定項目一覧表

本誌は、銀行法第21条に基づき銀行法施行規則第19条の2に定められた開示項目を以下のページに記載しております。
 当社は、銀行業務を平成13年7月23日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の計数を記載しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

銀行の概況及び組織に関する事項	貸出金使途別内訳	25
経営の組織	貸出金業種別残高	25
大株主一覧	中小企業向貸出	25
役員一覧	特定海外債権残高	25
営業所の名称・所在地	預貸率	25
主な業務の内容	(有価証券に関する指標)	
主な業務に関する事項	商品有価証券平均残高	28
営業概況	有価証券残存期間別残高	28
業務指標	有価証券残高・平均残高	27
(主な経営指標)	預証率	28
資本金・発行済株式数・経常収益・経常損失・	業務の運営に関する事項	
当期純損失・純資産額・総資産額・預金残高・	リスク管理体制	9・10・11
貸出金残高・有価証券残高・単体自己資本比率・	法令遵守体制	12
配当性向・従業員数	財産の状況	
(主要な業務の状況を示す指標)	貸借対照表	14
業務粗利益、業務粗利益率	損益計算書	17
資金運用収支	損失処理計算書	18
役務取引等収支	破綻先債権額	28
その他業務収支	延滞債権額	28
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、	3ヶ月以上延滞債権額	28
利息、利回り、総資金利鞘	貸出条件緩和債権額	28
受取利息・支払利息の増減	自己資本の状況	29
総資産経常利益率	有価証券の時価情報	27
資本経常利益率	金銭の信託、デリバティブ取引情報	27
総資産当期純利益率	貸倒引当金	25
資本当期純利益率	貸出金償却額	25
(預金に関する指標)	商法による監査証明	18
預金科目別残高		
定期預金の残存期間別残高		
(貸出金に関する指標)		
貸出金残高・平均残高		
貸出金残存期間別残高		
貸出金担保別内訳		

平成15年度決算公告

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、決算公告(写)を本誌に掲載しています。

第 5 期 決 算 公 告		東京千代田区内幸町1-1-7 イーバンク銀行 株式会社 代表取締役 松尾 泰一	
平成16年 6月25日		損益計算書の要旨 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	
貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	90,297	預 金	158,013
買入金銭債権	21,498	その他負債	1,619
金銭の信託	43,611	賞与引当金	37
有価証券	10,017	繰延税金負債	145
その他資産	3,756	負債の部合計	159,815
不動産	416	(資本の部)	
貸倒引当金	△144	資本金	21,064
		資本剰余金	320
		利益剰余金	△11,958
		当期純損失	2,958
		株式等評価差額金	211
		資本の部合計	9,638
資産の部合計	169,453	負債及び資本の部合計	169,453

科 目	金 額
経常収益	2,865
資金運用収益	257
(うち貸出金利息)	(-)
役務取引等収益	1,816
その他業務収益	59
その他経常収益	732
経常費用	5,465
資金調達費用	648
(うち預金利息)	(648)
役務取引等費用	332
営業経費	4,195
その他経常費用	288
経常損失	2,599
税引前当期純損失	2,950
法人税、住民税及び事業税	8
当期純損失	2,958
前期繰越損失	8,999
当期末処理損失	11,958

(注) 1株当たりの当期純損失 9,013円89銭

(注) 1. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は12.92%であります。
 2. 動産不動産の減価償却累計額 42百万円
 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、211百万円であります。
 4. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は11,958百万円であります。
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



イーバンク銀行

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル
<http://www.ebank.co.jp>